



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月11日

会社名 **株式会社 ヤマザワ**

上場取引所 東2

コード番号 9993

本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.yamazawa.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山澤 進

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

氏名 板垣 宮雄 TEL(023)631-2211

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	79,292	(4.4)	2,570	(10.3)	2,560	(10.7)
15年3月期	75,931	(4.6)	2,331	(1.7)	2,313	(3.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,428	(53.3)	167 80	138 68	7.8	7.1	3.2
15年3月期	931	(21.2)	108 47	92 57	5.5	6.4	3.1

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 8,327,550株 15年3月期 8,301,930株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	35,751	19,098	53.4	2,210 18
15年3月期	35,886	17,388	48.5	2,090 87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 8,884,021株 15年3月期 8,564,850株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,735	2,082	814	3,463
15年3月期	2,567	1,193	1,554	4,624

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,000	1,330	730
通期	83,000	2,650	1,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

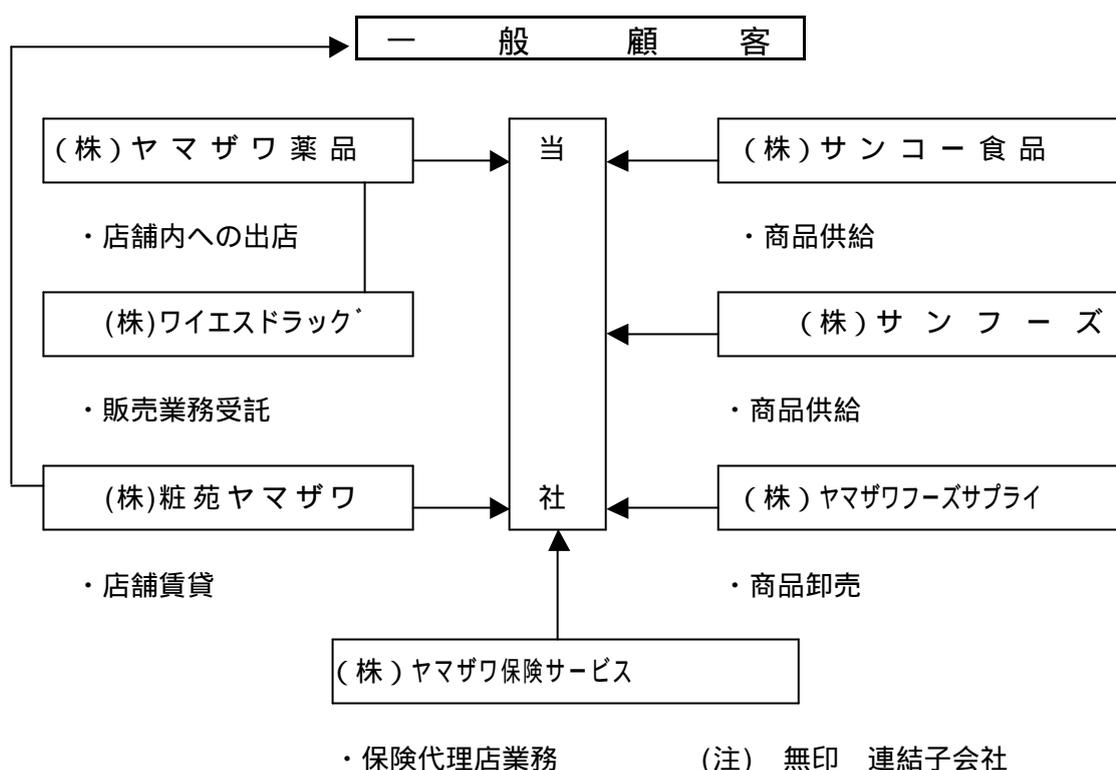
1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社7社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 (株)粧苑ヤマザワ (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 (株)サンフーズ 計2社
	卸売業 水産物・総菜類	(株)ヤマザワフーズサプライ 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	(株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法非適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社及び当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品製造・食品卸しを展開致しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する」をモットーに、より食生活を豊かにし、地域社会に貢献することを経営理念としております。

このような理念のもと、「お客様の食生活向上」に、より高いレベルでお応えしていくために生鮮食品を中心にしたスーパーマーケットを通して「地域社会になくてはならない企業」になるように総力をあげて取り組んでまいります。今後の出店につきましても地域社会への貢献と事業の拡大を目指し積極的に押し進めてまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体となって満足いただける商品の開発・販売を行ない、お客様の信頼を更に高めるよう努めてまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めてまいりました。今後も業容の拡大と1株当たりの価値を高め、安定した配当による利益還元に努めてまいります。利益配分につきましては株主資本利益率と配当性向を重視しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の活性化のための改装投資にあてるとともに、コンピュータをはじめとする情報関連投資や有利子負債の削減などに活用し、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3．投資単位の引き下げに対する基本方針

当社は平成14年2月1日より、個人株主の拡大及び株式流通の活性化を図るために1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。これにより個人投資家の皆様にも投資して頂きやすい状況になりましたが、今後もより多くの方々に投資して頂きやすい環境作りをしてまいりたいと考えております。

4．中期的な経営戦略

当社グループは山形県と宮城県におきましてスーパーマーケットとドラッグストア、調剤薬局を展開致しております。地方における大手企業の進出やスーパードラッグ、ホームセンターなどの異業種による競合に対応するために、低コスト運営体制の構築とドミナント化を進めるべく積極的な出店を行ない、併せて既存店の活性化を図ってまいります。そのために人材の育成と情報システム関連の充実、新規出店地開発に取り組んでまいります。

5．経営管理組織に関する施策

当社は変化の著しい経営環境に対応するために、取締役会、常務会のほかに、週三回各部の責任者と役員による早朝会議を通して情報の共有化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。また当社では業務執行に専念することと、士気を高めるために平成15年4月より執行役員制度を導入致しております。

6．コーポレートガバナンス

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令に基づく企業倫理の重要性と経営の健全性を向上させることが、経営上の最も重要な課題と認識しております。

その実現のために、株主の皆様やお客様、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、コーポレートガバナンスの充実を図りながら組織体制を構築していきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様に迅速かつ正確な情報開示を行ない、経営の透明性を高めてまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ．経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。また経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るために、平成15年4月より執行役員制度を導入し取締役の指揮の下、4名の執行役員を中心に日常業務を執行行っております。

取締役会は月一回開催しており、その取締役は6名で構成され、重要事項や業績報告及びその対策について付議致しております。また月二回の常務会や毎月開催される営業会議をはじめ、種々の会議を通して正確な情報把握と、迅速な意思決定が図れる体制作りを行なっております。

内部統制につきましては、監査役、監査法人による監査とともに内部監査室を設置しており、監査体制の充実を図っております。

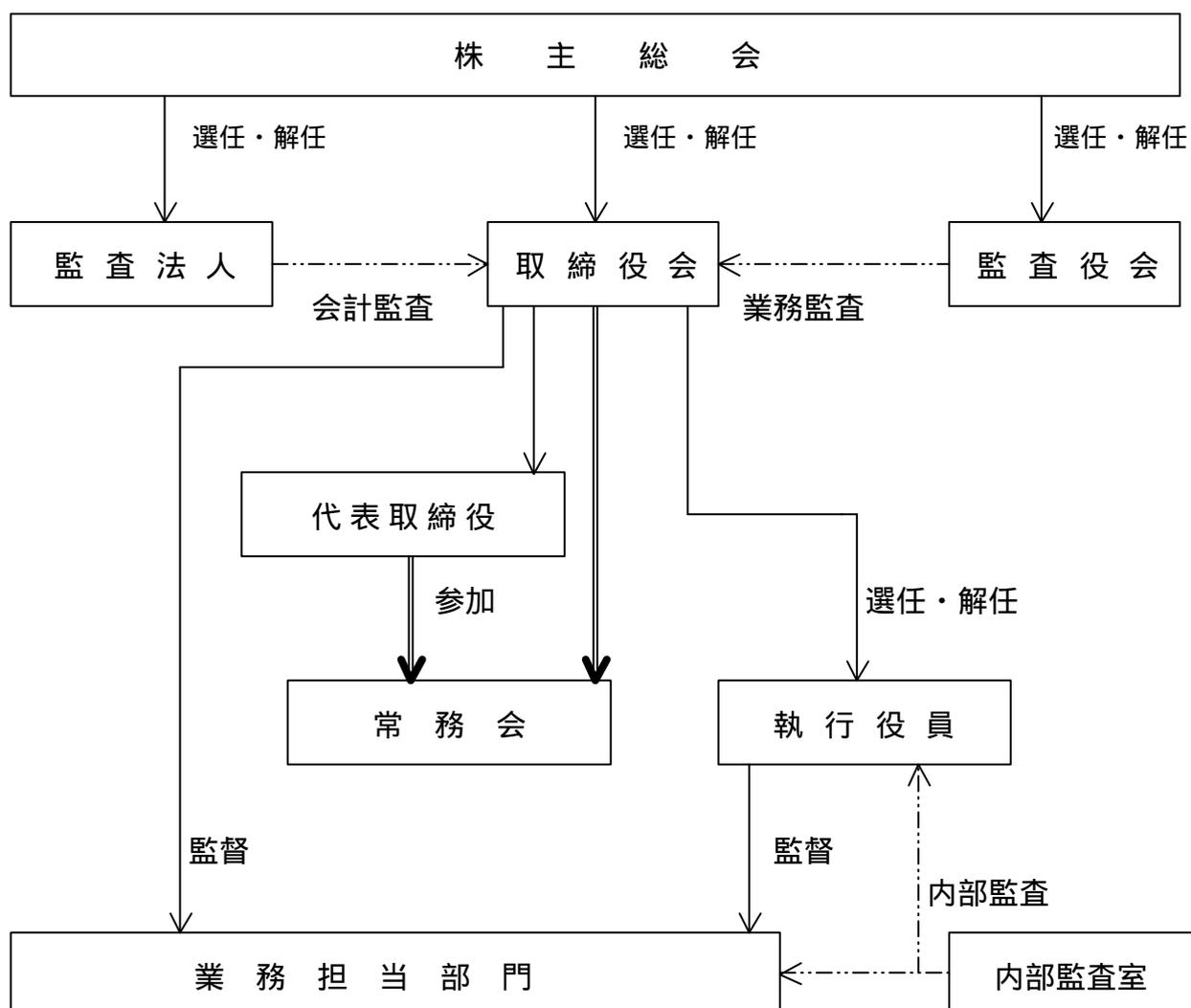
監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役3名(うち2名が社外監査役)で構成されております。取締役会には全て出席し、更に社内内の各種会議に積極的に参加しており、経営監視が有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

内部監査室では、年間計画に基づいて全店舗で必要な監査を実施致しております。

また、法令等を遵守し、企業の社会的責任を全うするために人事教育部、内部監査室を中心に社内環境の整備をおこない企業倫理の向上に努めるとともに、経営内容を開示するためにIR活動を積極的に行ない透明性を高めてまいります。

更に、弁護士、税理士との顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言を受け、会計監査人である新日本監査法人からは法定の会計監査を受けております。

当社の業務執行及び監視体制を図で示すと次のとおりとなります。



ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役の工藤菊太郎氏は当社が加盟する山形商工会議所の元会頭であります。

また今野成行氏は当社との取引がある株式会社山形しあわせ銀行の元役員であります。

ハ．会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年度は、取締役会議を 12 回開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督しております。

また常務会を 24 回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

週 3 回の早朝会議では、各部署における業務遂行上の問題点や進行状態の発表討議を行ない、更に、社内倫理や行動基準についても報告・討議行なっております。

7．対処すべき課題

【スーパーマーケット事業】

「お客様の食生活向上」にお応えするために「生活応援セール」や安心・安全・健康で新鮮な商品の販売強化、信頼頂ける総合的なサービス向上を重点的に推し進めてまいります。

また、平成15年6月に開業した生鮮センター、前年開業したドライセンターと併せて効率的な物流システム運用と店舗運営、更に在庫削減に取り組んでまいります。

新店出店につきましては、地域に集中して出店するドミナント化を推進するために毎年3～5店舗計画的に出店し堅実な規模拡大を図ってまいります。

【ドラッグ・調剤事業】

競争が激しい業界にあって安定した利益を確保するために、内部機能の強化と積極的な出店で企業規模の拡大を図ってまいります。また、お客様の要望に応え、営業力強化を図るため、従来規模より大きめなドラッグストアや調剤薬局の出店を強化してまいります。調剤薬局におきましては、薬剤師の確保や薬価基準の引き下げなど、厳しい環境になるものと思われませんが、お客様への服薬指導をより充実し、安心してご利用いただけるような店づくりに努めてまいります。

【食品製造事業】

(株)サンコー食品、(株)サンフーズは牛乳や豆腐、麺などの日配品、おにぎりや弁当、サラダなどの惣菜を製造している会社であります。全商品とも当社でのみ販売している強みを生かし、独自の新しい商品を開発提案出来るよう努めてまいります。

8．目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、連結株主資本利益率（ROE）であります。その目標値は10％であります。この目標に向け財務体質の更なる強化を進めてまいります。

3. 経営成績

1. 当期の業績の概要

当期におけるわが国の経済は収益改善企業の増加や株価水準の上昇など、明るい兆しも見えましたが、依然として雇用情勢は厳しく景気停滞感は続いております。

流通業界におきましても競合激化や個人消費支出の低迷、記録的冷夏・長雨による売上減少、更に、米国での狂牛病問題や鶏インフルエンザの発生など、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「安心、安全、健康」を経営方針にかかげ食品を中心に、薬品、日用品の積極的な販売活動を続けてまいりました。

販売面におきましては、恒例となりました、「生活応援セール」をはじめ、お盆・年末年始特別プレゼントセールやポイント10倍セールなど、お客様に喜んでいただける多くの企画を実施してまいりました。「生活応援セール」はスペシャル商品をはじめ、約80種類の商品を一ヶ月間通して同じ価格で奉仕するもので、お客様には大変好評をいただいております。また、大量の数量を提示することにより、仕入先様からも積極的に参加いただいている企画でもあります。

また、商品各部、各店舗ともそれぞれにおいて、毎週、週毎の販売について計画・実践・検証を繰り返し、販売力の強化と機会損失や値下げ廃棄ロスの削減に努めております。廃棄ロスにつきましては昨年度より3.9%削減され、今後も継続してロス削減に努めてまいります。

生鮮食品の仕入におきましては、山形、仙台、東京の築地・太田の各市場を中心に、地場市場も積極的に活用し、新鮮な地域商品の仕入・販売に努めてまいりました。

また、惣菜関連では、簡便性と味の向上に取り組み、加工食品につきましても積極的な価格訴求を行ない販売強化を図ってまいりました。

物流面では平成15年6月に山形市に生鮮センターを開業し、分散しておりました配送機能を集約することで業務の効率化や商品鮮度の向上を図ることができました。平成14年6月開業のドライセンターと併せて、発注から納品・品出しまでの店舗作業の効率も大きく改善されました。

また、お客様の立場にたつて商品の鮮度管理や衛生管理の徹底を図り、お客様がより安心して買物をしていただける店づくりに努めてまいりました。

新店舗として、平成15年4月に宮城県多賀城市に多賀城店、平成15年12月に山形県米沢市に相生町店を出店いたしております。既存店につきましては、田子店、松陵店、くしびき店の改装を行ないました。これらは酒コーナーの充実と既存部門の什器や商品の見直しを行ない、店舗の活性化を図ったものです。

なお、小型不採算店でありましたイトーピア名取店を平成16年1月に閉店致しております。これらの結果、当期末のスーパーマーケットの店舗数は山形県37店舗、宮城県13店舗の合計50店舗となりました。

連結子会社であります㈱ヤマザワ薬品におきましては、地域医療への貢献とお客様に喜んでいただける企業を目標に薬品の販売に努めております。新店舗として、平成15年7月に宮城県仙台市に調剤薬局東鹿島店を、平成15年12月に山形県天童市にドラッグ天童東店を開店致しております。

また㈱サンコー食品、㈱サンフーズにおきましては牛乳、豆腐、惣菜などの食品を製造し当社へ納品致しております。今後も当社と連携してお客様ニーズにあった健康で安心・安全な、おいしいオリジナル食品の開発製造に日々努めてまいります。

㈱ヤマザワフーズサプライは生鮮食品の仕入れを行ない、当社に納品致しております。なお、生鮮センター稼働後は、従来単独で商品配送をおこなっていたものを生鮮センターの配送機能に統合し、グループとしての作業効率化を図っております。

これらの結果、当期の当社グループの連結営業収益は792億円92百万円（前期比4.4%増）、連結経常利益は25億円60百万円（同10.7%増）、連結当期純利益は14億28百万円（同53.3%増）と増収増益を達成し、それぞれ過去最高となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収益及び経常利益が好調に推移し、税金等調整前当期純利益が2,563百万円（前年同期比28.4%増）と大幅に増加したものの、転換社債の償還及び新店投資や物流の整備等に自己資金を充当した結果、前連結会計年度末に比べ981百万円減少し、当連結会計年度末は3,463百万円（同25.1%減）となりました。なお、無担保で機動的に資金調達可能なシジケート・コミットライン契約（総貸付極度額30億円）に加え、長期タームローン契約（総貸付極度額30億円）を締結したことにより、より資金効率の向上を図りました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果えられた資金は1,735百万円（同32.4%減）となり、前連結会計年度に比べ832百万円減少しました。これは主に新店の出店等により仕入債務の増加額が143百万円となりたな卸資産の増加額が215百万円となったこと、前連結会計年度のIT関連費用の支払等によりその他の流動負債の減少額が251百万円となったこと及び法人税等の支払額が1,407百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,082百万円（同74.5%増）となりました。これは主に保証金・敷金の返還による収入254百万円があったものの新店出店による設備投資、新店予定地の取得及び物流設備の増強等により有形固定資産の取得による支出2,346百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は814百万円（同47.6%減）となりました。これは主に第一回無担保転換社債の償還による支出が2,509百万円あったものの、東京証券取引所市場第二部上場に伴い実施した一般募集及び第三者割当増資による株式の発行による収入281百万円及び長期借入金の借入額1,400百万円があったこと等によるものです。

3. 次期の見通し

次期におきましては景気回復の兆しは見られるものの、小売業界では、依然として個人消費の回復が遅く厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは食品を中心に「毎日のお客様に信頼される店にしよう」という経営方針に基づいて、一人一人が計画と改善に取り組み、地域のお客様に喜ばれる店づくりを進めてまいります。

また、新しく稼動するコンピュータシステムを活用し、正確な発注と品切れによる機会損失の削減を図り営業力強化に努めてまいります。更に、ポイントカードでの販売情報データを活用し、効率的な販売促進活動をするための取り組みにつきましても押し進めてまいります。

一方、人材育成面でも専門的知識や技術を身につけるだけでなく、幅広い知識と人格形成を目指して社員教育の充実を図ってまいります。「会社の成長は従業員の成長」とお互いに連動するものと考え教育体系の見直しと充実に向けて取り組んでまいります。

新規出店につきましては、4月に宮城県名取市にドラッグ併設の愛島店を開店し、5月に山形県村山市に、それ以降も山形県と宮城県に3店舗を計画しております。(また、老朽化したビル解体に伴い、テナントとして入店している1店舗の閉店を予定しております。)

次期の連結営業収益は830億円(前期比4.7%増)、連結経常利益は26億50百万円(同3.5%増)、連結当期純利益は14億50百万円(同1.5%増)を見込んでおります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第39期 平成13年3月期	第40期 平成14年3月期	第41期 平成15年3月期	第42期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	44.8	46.4	48.5	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	33.3	27.4	42.1
債務償還年数(年)	4.4	2.7	2.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	29.4	32.3	27.0

* 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	4,994,200		3,833,079		1,161,121
2.受取手形及び売掛金	390,736		424,757		34,021
3.たな卸資産	2,582,611		2,798,099		215,487
4.繰延税金資産	256,657		328,543		71,885
5.その他	722,147		849,576		127,429
6.貸倒引当金	4,084		4,469		384
流動資産合計	8,942,269	24.9	8,229,586	23.0	712,682
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	10,585,968		10,569,151		16,816
2.土地	11,004,553		11,845,256		840,703
3.建設仮勘定	790,292		584,764		205,528
4.その他	292,706		308,842		16,135
有形固定資産合計	22,673,520	63.2	23,308,014	65.2	634,494
(2)無形固定資産					
1.借地権	560,126		582,028		21,902
2.営業権	11,177		2,498		8,678
3.その他	104,477		95,949		8,528
無形固定資産合計	675,781	1.9	680,477	1.9	4,695
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	632,581		732,114		99,532
2.長期貸付金			46,901		46,901
3.敷金及び保証金	2,107,682		1,892,649		215,032
4.繰延税金資産	413,454		429,892		16,437
5.その他	442,636		432,143		10,492
6.貸倒引当金	1,006				1,006
投資その他の資産合計	3,595,348	10.0	3,533,701	9.9	61,647
固定資産合計	26,944,651	75.1	27,522,193	77.0	577,542
資産合計	35,886,920	100.0	35,751,780	100.0	135,139

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	4,967,426		5,110,736		143,309
2.1年内償還予定 転換社債	2,655,000				2,655,000
3.短期借入金	2,570,000		3,700,000		1,130,000
4.1年内返済予定 長期借入金	937,536		771,000		166,536
5.未払金	2,380,346		1,563,139		817,206
6.未払法人税等	781,344		638,594		142,749
7.未払消費税等	195,755		177,844		17,911
8.賞与引当金	339,127		363,820		24,693
9.ポイント費用引当金	93,791		147,253		53,461
10.その他	1,338,279		1,337,485		794
流動負債合計	16,258,607	45.3	13,809,874	38.6	2,448,732
固定負債					
1.長期借入金	901,000		1,524,000		623,000
2.退職給付引当金	355,303		331,005		24,298
3.役員退職慰労引当金	357,104		372,928		15,824
4.その他	626,247		615,013		11,233
固定負債合計	2,239,656	6.2	2,842,947	8.0	603,291
負債合計	18,498,263	51.5	16,652,822	46.6	1,845,440
(資本の部)					
資本金	1,994,946	5.6	2,208,967	6.2	214,021
資本剰余金	1,806,803	5.0	2,020,924	5.6	214,120
利益剰余金	13,968,687	38.9	15,183,311	42.5	1,214,623
その他有価証券評価差額金	34,187	0.1	24,749	0.1	58,936
自己株式	347,594	0.9	338,995	1.0	8,598
資本合計	17,388,656	48.5	19,098,957	53.4	1,710,300
負債・少数株主持分 及び資本合計	35,886,920	100.0	35,751,780	100.0	135,139

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	75,931,771	100.0	79,292,404	100.0	3,360,633
売上原価	54,508,093	71.8	56,557,748	71.3	2,049,654
売上総利益	21,423,678	28.2	22,734,656	28.7	1,310,978
販売費及び一般管理費	19,092,587	25.1	20,164,211	25.5	1,071,623
営業利益	2,331,090	3.1	2,570,444	3.2	239,354
営業外収益					
受取利息及び配当金	13,052		13,740		688
その他の営業外収益	80,668		106,342		25,673
計	93,720	0.1	120,082	0.2	26,362
営業外費用					
支払利息	80,702		65,944		14,758
その他の営業外費用	30,965		63,764		32,798
計	111,668	0.1	129,708	0.2	18,040
経常利益	2,313,143	3.1	2,560,819	3.2	247,676
特別利益					
固定資産売却益	54,666		41,198		13,467
土地売買契約解約金受入益	20,000		1,650		18,350
収用補償金受入益			14,193		14,193
計	74,666	0.0	57,042	0.1	17,624
特別損失					
固定資産除却損	24,109		45,486		21,377
固定資産売却損	304,357				304,357
投資有価証券評価損	7,555				7,555
賃借契約解約損	48,400		2,100		46,300
過年度ポイント費用繰入損	5,738				5,738
ゴルフ会員権評価損	810		6,735		5,925
計	390,970	0.5	54,321	0.1	336,648
税金等調整前当期純利益	1,996,838	2.6	2,563,539	3.2	566,700
法人税、住民税及び事業税	1,255,048	1.7	1,264,347	1.6	9,299
法人税等調整額	189,606	0.3	128,919	0.2	60,687
当期純利益	931,396	1.2	1,428,110	1.8	496,714

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,806,803	1,806,803
資本剰余金増加高		
増資による新株の発行		213,931
自己株式処分差益		189
計		214,120
資本剰余金期末残高	1,806,803	2,020,924
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	13,267,393	13,968,687
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	931,396	1,428,110
利益剰余金減少高		
1. 配当金	199,252	182,637
2. 役員賞与	30,850	30,850
計	230,102	213,487
利益剰余金期末残高	13,968,687	15,183,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,996,838	2,563,539	566,700
減価償却費	1,089,155	1,118,031	28,876
退職給付引当金の減少額	47,478	24,298	23,180
ポイント費用引当金の増加額	93,791	53,461	40,329
賞与引当金の増加額	9,463	24,693	15,230
受取利息及び配当金	13,052	13,740	688
支払利息	80,702	65,944	14,758
有形固定資産売却益	54,666	41,198	13,467
有形固定資産除却損	24,109	33,767	9,658
有形固定資産売却損	304,357		304,357
売上債権の増加額	5,555	34,643	29,087
たな卸資産の減少額(増加額)	105,834	215,487	321,322
仕入債務の増加額(減少額)	137,412	143,309	280,722
未払消費税等の増加額(減少額)	6,189	17,911	24,100
その他流動資産の増加額	71,220	200,975	129,755
その他流動負債の増加額(減少額)	208,244	251,665	459,909
役員賞与の支払額	30,850	30,850	
その他	12,595	19,946	32,541
小計	3,545,856	3,191,923	353,932
利息及び配当金の受取額	11,742	14,808	3,065
利息の支払額	79,612	64,283	15,329
法人税等の支払額	910,008	1,407,097	497,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,567,978	1,735,351	832,626
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の満期による収入	8,000		8,000
有形固定資産の取得による支出	1,856,257	2,346,427	490,169
有形固定資産の売却による収入	745,604	62,982	682,621
その他無形固定資産の取得による支出	49,156	35,565	13,591
貸付による支出	75,000	177,901	102,901
貸付金の回収による収入	77,275	200,555	123,279
保証金・敷金の支払による支出	122,377	39,735	82,642
保証金・敷金の返還による収入	78,411	254,023	175,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,193,501	2,082,067	888,566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	300,000	1,130,000	1,430,000
長期借入金の返済額	1,154,532	943,536	210,996
長期借入金の借入額	100,000	1,400,000	1,300,000
社債の償還による支出		2,509,000	2,509,000
株式の発行による収入		281,980	281,980
自己株式の取得による支出	606	641	34
自己株式の売却による収入		9,429	9,429
配当金の支払額	199,252	182,637	16,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,391	814,405	739,985
現金及び現金同等物の減少額	179,914	1,161,121	981,207
現金及び現金同等物期首残高	4,804,114	4,624,200	179,914
現金及び現金同等物期末残高	4,624,200	3,463,079	1,161,121

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…………… 4 社 (株)サンコー食品 (株)ヤマザワ薬品 (株)サンフーズ (株)ヤマザワフーズサプライ 非連結子会社…………… 3 社 (株)粧苑ヤマザワ (株)ヤマザワ保険サービス (株)ワイエスドラッグ 非連結子会社 3 社の総資産・売上高・ 当期純利益及び利益剰余金等の合計額 は連結総資産・連結売上高・連結当期 純利益及び連結利益剰余金等のそれぞ れ 3 % 以下となり連結財務諸表に重要 な影響をおよぼさないため、連結の範 囲から除外いたしました。	連結子会社…………… 4 社 同左 非連結子会社…………… 3 社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマ ザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッ グ)はいずれも小規模であり、それぞれ 連結当期純利益及び連結利益剰余金等 におよぼす影響が軽微であり、かつ全体 としても重要性がないため持分法の適用 から除外いたしました。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社 4 社の決算日は、3 月 31 日 であり決算日の差異はありません。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法によっております。(評価差額 は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 売価還元法による原価法	有価証券 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 1) 商品 (店舗) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(商品サービスセンター) 最終仕入原価法</p> <p>2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については、個別の回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるた め、支給見込額に基づき計上して おります。</p>	<p>(生鮮センター及びドライセンター) 同左</p> <p>2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>3) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び当社グループの株式会社ヤマザワ薬品のヤマザワポイントカード制度は、販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点でお買物券を発行する制度になっております。</p> <p>従来、お買物券が回収されたときに費用計上しておりましたが、当連結会計年度から過去の回収実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したこと、ポイントの付与に対するお買物券の回収率がデータの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントが増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算のより一層の適正化を図るため変更致しました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が 88,053 千円増加し経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は 93,791 千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ポイント費用引当金</p> <p>ヤマザワポイントカード制度に基づくポイント付与による将来の負担に備えるため、付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
	<p>1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めていた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の 100 分の 5 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の流動負債のその他に含まれる「未払金」は 1,601,255 千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 3,132,055 千円</p> <p style="text-align: right;">土地 4,220,248 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 7,352,304 千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 970,000 千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 1,495,000 千円 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,465,000 千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却 累計額 12,691,578 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 28,600 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 5,800,000 千円</p> <p style="text-align: right;">コミットメントの総額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">借入実行残高 2,470,000 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 3,330,000 千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,564,850 株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 263,150 株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 70,000 千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 3,071,709 千円</p> <p style="text-align: right;">土地 4,220,248 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 7,291,957 千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 1,400,000 千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 978,000 千円 (一年内返済予定 長期借入金を含む)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 2,378,000 千円</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却 累計額 13,369,292 千円</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)粧苑ヤマザワ 21,400 千円</p> <p>5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出 9,000,000 千円</p> <p style="text-align: right;">コミットメントの総額</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">借入実行残高 4,900,000 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 4,100,000 千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式 8,884,201 株であります。</p> <p>7. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 256,571 株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,053 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">6,551,238 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">332,349 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116,071 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,899 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,036,979 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">54,380 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">285 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,666 千円</td></tr> </table> <p>3. 定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">553 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">23,555 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,109 千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">304,357 千円</td></tr> </table>	ポイント費用引当金繰入額	88,053 千円	給料	6,551,238 千円	賞与引当金繰入額	332,349 千円	退職給付引当金繰入額	116,071 千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,899 千円	減価償却費	1,036,979 千円	土地	54,380 千円	有形固定資産その他	285 千円	計	54,666 千円	建物及び構築物	553 千円	有形固定資産その他	23,555 千円	計	24,109 千円	土地	304,357 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,461 千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">6,824,162 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">352,428 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139,764 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,487 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,056,371 千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,198 千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,870 千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,896 千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2,919 千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,800 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,486 千円</td></tr> </table>	ポイント費用引当金繰入額	53,461 千円	給料	6,824,162 千円	賞与引当金繰入額	352,428 千円	退職給付引当金繰入額	139,764 千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,487 千円	減価償却費	1,056,371 千円	土地	41,198 千円	建物及び構築物	31,870 千円	有形固定資産その他	1,896 千円	無形固定資産その他	2,919 千円	建物撤去費用	8,800 千円	計	45,486 千円
ポイント費用引当金繰入額	88,053 千円																																																		
給料	6,551,238 千円																																																		
賞与引当金繰入額	332,349 千円																																																		
退職給付引当金繰入額	116,071 千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,899 千円																																																		
減価償却費	1,036,979 千円																																																		
土地	54,380 千円																																																		
有形固定資産その他	285 千円																																																		
計	54,666 千円																																																		
建物及び構築物	553 千円																																																		
有形固定資産その他	23,555 千円																																																		
計	24,109 千円																																																		
土地	304,357 千円																																																		
ポイント費用引当金繰入額	53,461 千円																																																		
給料	6,824,162 千円																																																		
賞与引当金繰入額	352,428 千円																																																		
退職給付引当金繰入額	139,764 千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,487 千円																																																		
減価償却費	1,056,371 千円																																																		
土地	41,198 千円																																																		
建物及び構築物	31,870 千円																																																		
有形固定資産その他	1,896 千円																																																		
無形固定資産その他	2,919 千円																																																		
建物撤去費用	8,800 千円																																																		
計	45,486 千円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,994,200 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">370,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,624,200 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,994,200 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円	現金及び現金同等物	4,624,200 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,833,079 千円</td></tr> <tr><td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">370,000 千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,463,079 千円</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>転換社債の転換による 資本金増加額</td><td style="text-align: right;">73,031 千円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による 資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">72,941 千円</td></tr> <tr><td>転換による転換社債 減少額</td><td style="text-align: right;">145,972 千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,833,079 千円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円	現金及び現金同等物	3,463,079 千円	転換社債の転換による 資本金増加額	73,031 千円	転換社債の転換による 資本準備金増加額	72,941 千円	転換による転換社債 減少額	145,972 千円
現金及び預金勘定	4,994,200 千円																		
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円																		
現金及び現金同等物	4,624,200 千円																		
現金及び預金勘定	3,833,079 千円																		
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	370,000 千円																		
現金及び現金同等物	3,463,079 千円																		
転換社債の転換による 資本金増加額	73,031 千円																		
転換社債の転換による 資本準備金増加額	72,941 千円																		
転換による転換社債 減少額	145,972 千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,905,797</td> <td>2,359,399</td> <td>1,546,398</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>640,704</td> <td>392,692</td> <td>248,011</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,546,501</td> <td>2,752,092</td> <td>1,794,409</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,905,797	2,359,399	1,546,398	無形固定資産 その他	640,704	392,692	248,011	合計	4,546,501	2,752,092	1,794,409	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,682,134</td> <td>1,999,688</td> <td>1,682,445</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>512,710</td> <td>289,837</td> <td>222,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,194,844</td> <td>2,289,525</td> <td>1,905,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,682,134	1,999,688	1,682,445	無形固定資産 その他	512,710	289,837	222,873	合計	4,194,844	2,289,525	1,905,319
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	3,905,797	2,359,399	1,546,398																														
無形固定資産 その他	640,704	392,692	248,011																														
合計	4,546,501	2,752,092	1,794,409																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 その他	3,682,134	1,999,688	1,682,445																														
無形固定資産 その他	512,710	289,837	222,873																														
合計	4,194,844	2,289,525	1,905,319																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">636,673 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,157,736 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,794,409 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	636,673 千円	1年超	1,157,736 千円	合計	1,794,409 千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">580,404 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,324,914 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,905,319 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	580,404 千円	1年超	1,324,914 千円	合計	1,905,319 千円																				
1年内	636,673 千円																																
1年超	1,157,736 千円																																
合計	1,794,409 千円																																
1年内	580,404 千円																																
1年超	1,324,914 千円																																
合計	1,905,319 千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 739,008 千円	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 631,185 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	101,737	106,312	4,575
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	101,737	106,312	4,575
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	342,276	280,338	61,937
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	342,276	280,338	61,937
合計	444,013	386,651	57,362

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,555千円(その他有価証券で時価のある株式7,555千円)減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が40%以上の場合は減損処理を行い、30%以上40%未満の場合は保有する有価証券の時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性の判定を行い、減損処理の判断を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

子会社株式(非連結子会社及び持分法非適用子会社)

70,000

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

175,929

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	107,227	181,063	73,835
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,227	181,063	73,835
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	338,711	307,047	31,664
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計			
合計	338,711	307,047	31,664

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

子会社株式（非連結子会社及び持分法非適用子会社）

70,000

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

174,003

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	1,391,994	1,524,523
ロ. 年金資産	838,499	1,033,146
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	553,494	491,376
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	198,190	160,371
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	355,303	331,005
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	355,303	331,005

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	80,335	77,758
ロ. 利息費用	30,219	26,000
ハ. 期待運用収益	11,880	6,185
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	18,117	42,600
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	116,791	140,174

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	0.75%	0.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	60,712 千円	未払事業税	48,946 千円
賞与引当金限度超過額	113,493 千円	賞与引当金限度超過額	147,812 千円
減価償却費	123,437 千円	減価償却費	149,600 千円
退職給付引当金超過額	137,999 千円	退職給付引当金超過額	124,645 千円
役員退職慰労引当金	144,270 千円	役員退職慰労引当金	154,955 千円
有形固定資産除却損	82,278 千円	有形固定資産除却損	82,278 千円
繰越欠損金	45,700 千円	その他	293,228 千円
その他	263,004 千円	繰延税金資産小計	1,001,468 千円
繰延税金資産小計	970,896 千円	評価性引当金	3,836 千円
評価性引当金	77,913 千円	繰延税金資産合計	997,631 千円
繰延税金資産合計	892,983 千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	222,397 千円	固定資産圧縮積立金	222,397 千円
その他有価証券評価差額金	472 千円	その他有価証券評価差額金	16,798 千円
繰延税金負債合計	222,870 千円	繰延税金負債合計	239,196 千円
繰延税金資産の純額	670,112 千円	繰延税金資産の純額	758,435 千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	256,657 千円	流動資産 - 繰延税金資産	328,543 千円
固定資産 - 繰延税金資産	413,454 千円	固定資産 - 繰延税金資産	429,892 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
同族会社の留保金税額	5.0%	同族会社の留保金税額	3.0%
住民税均等割等	1.7%	住民税均等割等	1.4%
交際費等永久に損金にされない項目	0.6%	交際費等永久に損金にされない項目	0.4%
受取配当等永久に益金にされない項目	0.1%	受取配当等永久に益金にされない項目	0.0%
評価性引当額	3.9%	評価性引当金の減少	2.9%
その他	0.6%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成 16 年 3 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（法定実効税率 41.7%）、平成 16 年 4 月 1 日以降に解消が予定されるものは改正後の税率（法定実効税率 40.4%）であります。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、12,379 千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が 11,618 千円増加しております。また、資本の部からの控除項目として表示されているその他有価証券評価差額金は 760 千円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,365,528	566,243	75,931,771	-	75,931,771
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,533	10,613,679	10,948,213	(10,948,213)	-
計	75,700,061	11,179,923	86,879,985	(10,948,213)	75,931,771
営業費用	73,478,947	11,109,776	84,588,724	(10,988,043)	73,600,680
営業利益	2,221,114	70,146	2,291,261	39,829	2,331,090
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,732,520	2,338,175	38,070,695	(2,183,775)	35,886,920
減価償却費	1,014,545	75,246	1,089,791	(636)	1,089,155
資本的支出	1,937,676	86,097	2,023,774	(-)	2,023,774

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主な内容

- (1) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局
- (2) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

3. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4. に記載のとおり、当連結会計年度より、ポイント費用引当金を計上しております。この変更により、従来の方法による場合と比較して、小売事業及び連結の営業費用が 88,053 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,827,853	464,551	79,292,404	-	79,292,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	320,407	10,657,669	10,978,076	(10,978,076)	-
計	79,148,261	11,122,220	90,270,481	(10,978,076)	79,292,404
営業費用	76,720,030	11,017,537	87,737,568	(11,015,608)	76,721,959
営業利益	2,428,230	104,682	2,532,913	37,531	2,570,444
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,436,268	2,391,043	37,827,311	(2,075,530)	35,751,780
減価償却費	1,036,348	82,253	1,118,601	(570)	1,118,031
資本的支出	1,709,504	99,268	1,808,772	(-)	1,808,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主な内容

(3) 小売事業.....スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(4) その他の事業.....食品製造販売業、水産物卸売業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
海外売上高はないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山澤進			当社代表 取締役	(被所有) 直接22.5			土地の 購入	40,580		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引金額は不動産鑑定士による鑑定価格に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	2,090 円 87 銭	2,213 円 74 銭
1株当たり当期純利益金額	108 円 47 銭	167 円 80 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92 円 57 銭	138 円 68 銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,008 円 7 銭 1株当たり当期純利益金額 137 円 25 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 116 円 83 銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	931,396	1,428,110
普通株式に帰属しない金額(千円)	30,850	30,750
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,850)	(30,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,546	1,397,360
期中平均株式数(数)	8,301,930	8,327,550
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	17,869	17,399
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(17,026)	(16,558)
(うち転換社債事務手数料等(税額相当額控除後))	(843)	(841)
普通株式増加数(株)	1,618,902	1,874,201
(うち転換社債)	(1,618,902)	(1,613,488)
(うちストックオプション)	(-)	(260,713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式261千株	

(5) 販売の状況

(販売の実績)

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比増減(%)
小売事業		
スーパーマーケット事業部門	70,166,689	3.9
ドラッグ事業部門	8,661,164	10.5
小売事業計	78,827,853	4.6
その他の事業	464,551	18.0
合計	79,292,404	4.4

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(事業部門別営業収益)

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
小売事業			
生鮮食品販売	22,661,101	28.6	1.5
日配食品販売	17,808,858	22.5	1.6
加工食品販売	18,980,216	23.9	10.0
家庭用品販売	8,058,660	10.2	2.4
衣料品販売	2,025,551	2.5	7.8
薬品販売	2,035,978	2.6	7.1
調剤	2,721,827	3.4	12.2
その他	4,535,659	5.7	17.4
小売事業計	78,827,853	99.4	4.6
その他の事業	464,551	0.6	18.0
合計	79,292,404	100.0	4.4

(注)1. 小売事業のその他はストアフロント売上等であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。